

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）/（成長タイプ）

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2018年2月28日

追加型投信/内外/資産複合

## 《トリプル維新ファンド（安定タイプ） 運用実績と資産内容》

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

### 基準価額・純資産の推移

2018年2月28日現在

基準価額	10,014 円
純資産総額	79億円

### 期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	-1.5 %
3か月間	-2.2 %
6か月間	-2.0 %
1年間	-0.8 %
3年間	----
5年間	----
年初来	-2.4 %
設定来	+0.1 %



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

### 分配の推移

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

### 通貨別構成（純資産比）

通貨	比率
日本円	89.3%
米ドル	8.4%
ユーロ	1.1%
豪ドル	0.4%
英ポンド	0.3%
シンガポール・ドル	0.2%
香港ドル	0.1%
カナダ・ドル	0.1%
ニュージーランド・ドル	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

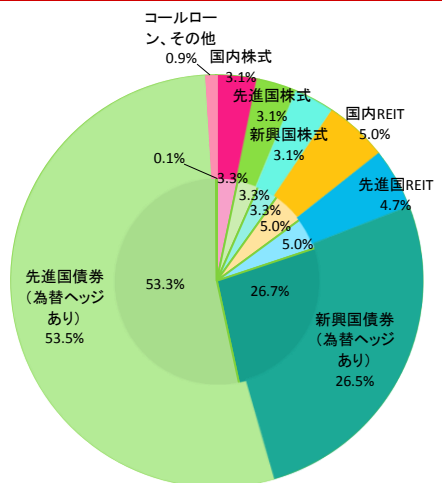
※比率は、組入ファンドの合計です。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

### 国・地域別構成（純資産比）

国・地域名	比率
アメリカ	26.9%
日本	13.3%
フランス	6.2%
ドイツ	4.9%
イギリス	4.3%
イタリア	4.2%
メキシコ	3.3%
トルコ	3.1%
アルゼンチン	2.9%
その他	30.7%
合計	100.0%

### 資産別組入ファンド比率（純資産比）



安定タイプ	基本配分比率	2018年1月	2018年2月
国内株式ファンド	3.3%	3.2%	3.1%
先進国株式ファンド	3.3%	3.3%	3.1%
新興国株式ファンド	3.3%	3.2%	3.1%
国内REITファンド	5.0%	4.9%	5.0%
先進国REITファンド	5.0%	4.7%	4.7%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	53.3%	53.2%	53.5%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	26.7%	26.6%	26.5%
コールドローン、その他	0.1%	0.9%	0.9%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※円グラフの内側の数値は基本配分比率、外側の数値は基準日ベースの実際の組入比率です。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の《当資料のお取り扱いにおけるご注意》をよくお読みください。

設定・運用



商号等

加入協会

ワイエムアセットマネジメント

ワイエムアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号

一般社団法人投資信託協会

# 《トリプル維新ファンド(安定タイプ) 組入ファンドと月次変動》

## 組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-3.6%	+0.3%	+12.0%	+52.5%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-5.0%	+0.4%	+8.5%	+47.4%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-4.5%	+2.4%	+9.9%	+63.9%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.5%	+4.1%	+4.0%	+5.8%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-6.1%	-10.6%	-7.1%	+0.2%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.3%	-1.8%	-2.3%	-4.8%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-2.1%	-2.8%	-3.7%	+0.4%

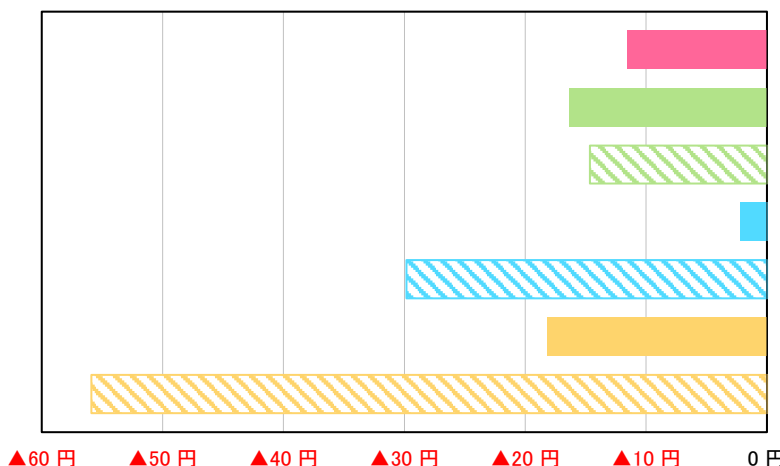
※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

## 基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2018年2月末の基準価額	10,014 円
2018年1月末の基準価額	10,171 円
変動額	▲157 円

内訳	合計
国内株式ファンド	▲12 円
先進国株式ファンド	▲16 円
新興国株式ファンド	▲15 円
国内REITファンド	▲2 円
先進国REITファンド	▲30 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲18 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲56 円
小計	▲149 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲8 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

## ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

### 【投資行動】

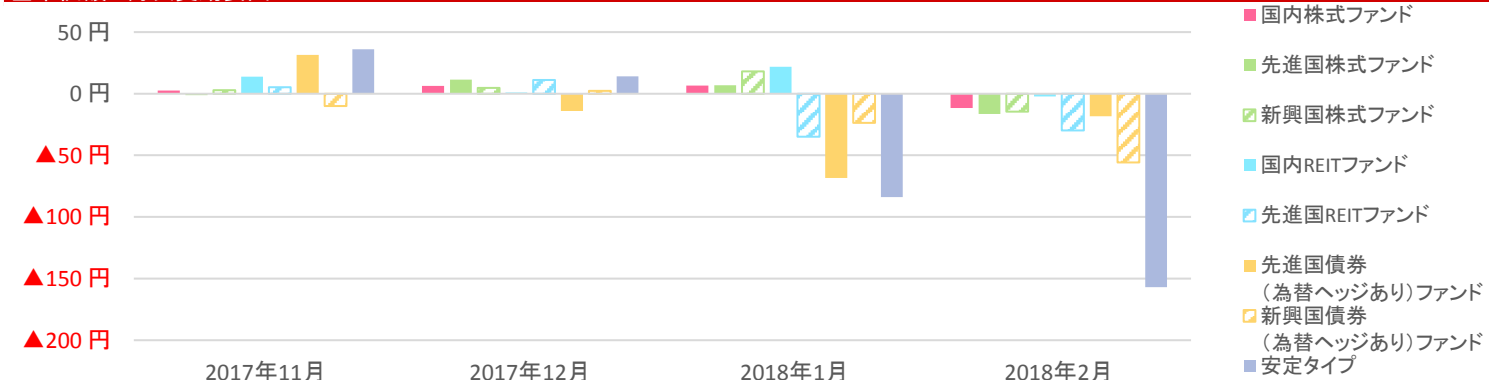
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

### 【パフォーマンス】

米国の雇用統計をきっかけに米国の長期金利が上昇したことや、米国を中心とした世界的な株価下落の中でリスク回避的な姿勢が強まったことなどを受けて、新興国債券(為替ヘッジあり)ファンドや先進国REITファンドがファンドの主な下落要因となりました。

## 基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ）/（成長タイプ）

信託期間：無期限

基準日：2018年2月28日

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

## 《トリプル維新ファンド（成長タイプ） 運用実績と資産内容》

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

### 基準価額・純資産の推移

2018年2月28日現在

基準価額	10,847 円
純資産総額	31億円

### 期間別騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-2.4 %
3カ月間	-1.9 %
6カ月間	+0.1 %
1年間	+1.3 %
3年間	----
5年間	----
年初来	-2.6 %
設定来	+8.5 %



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の《ファンドの費用》をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額(分配金再投資)」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

### 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期(年/月)	分配金
第1期 (17/06)	0円

### 通貨別構成(純資産比)

通貨	比率
日本円	72.0%
米ドル	22.3%
ユーロ	2.9%
豪ドル	1.0%
英ポンド	0.8%
シンガポール・ドル	0.4%
香港ドル	0.3%
カナダ・ドル	0.2%
ニュージーランド・ドル	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

### 国・地域別構成(純資産比)

国・地域名	比率
アメリカ	27.2%
日本	24.6%
フランス	4.6%
イギリス	3.6%
ドイツ	3.3%
イタリア	2.7%
メキシコ	2.2%
中国	2.1%
トルコ	2.0%
その他	27.5%
合計	100.0%

### 分配金合計額

設定来：0円

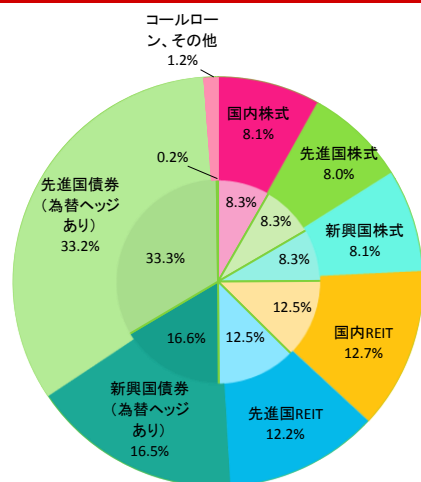
※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※比率は、組入ファンドの合計です。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

### 資産別組入ファンド比率(純資産比)



成長タイプ	基本配分比率	2018年1月	2018年2月
国内株式ファンド	8.3%	8.1%	8.1%
先進国株式ファンド	8.3%	8.2%	8.0%
新興国株式ファンド	8.3%	8.4%	8.1%
国内REITファンド	12.5%	12.6%	12.7%
先進国REITファンド	12.5%	12.1%	12.2%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	33.3%	33.2%	33.2%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	16.6%	16.4%	16.5%
コールローン、その他	0.2%	0.9%	1.2%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※円グラフの内側の数値は基本配分比率、外側の数値は基準日ベースの実際の組入比率です。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

# 《トリプル維新ファンド(成長タイプ) 組入ファンドと月次変動》

## 組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

投資信託証券(ファンド名)	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和証券投資信託委託	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-3.6%	+0.3%	+12.0%	+52.5%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-5.0%	+0.4%	+8.5%	+47.4%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-4.5%	+2.4%	+9.9%	+63.9%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-0.5%	+4.1%	+4.0%	+5.8%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。	-6.1%	-10.6%	-7.1%	+0.2%
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-0.3%	-1.8%	-2.3%	-4.8%
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行ないます。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。	-2.1%	-2.8%	-3.7%	+0.4%

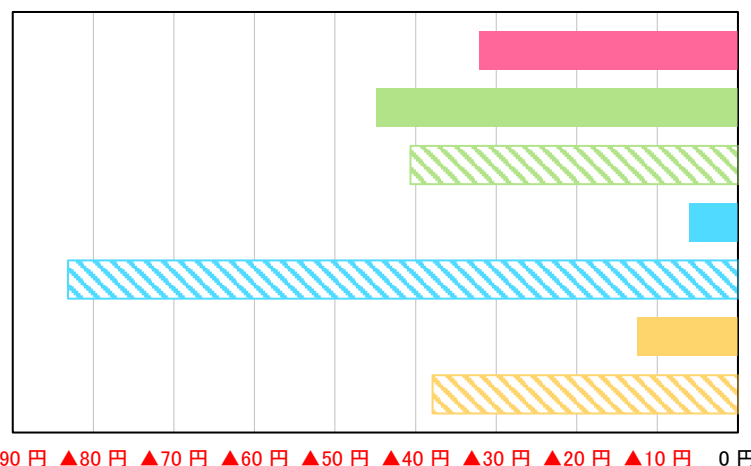
※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

## 基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2018年2月末の基準価額	10,847 円
2018年1月末の基準価額	11,114 円
変動額	▲267 円

内訳	合計
国内株式ファンド	▲32 円
先進国株式ファンド	▲45 円
新興国株式ファンド	▲41 円
国内REITファンド	▲6 円
先進国REITファンド	▲83 円
先進国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲13 円
新興国債券(為替ヘッジあり)ファンド	▲38 円
小計	▲257 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲10 円



※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「(適格機関投資家専用)」を省略しています。

## ファンドマネージャーのコメント

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

### 【投資行動】

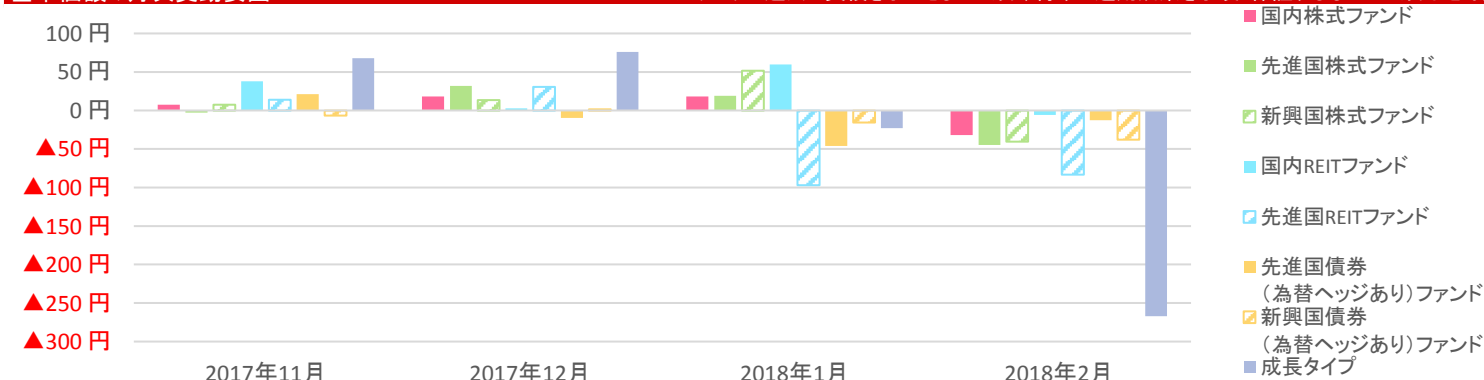
ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

### 【パフォーマンス】

米国の雇用統計をきっかけに米国の長期金利が上昇したことや、米国を中心とした世界的な株価下落の中でリスク回避的な姿勢が強まり円高が進んだことなどを受けて、先進国REITファンドや先進国株式がファンドの主な下落要因となりました。

## 基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。





# 《投資環境》

## 市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

### (国内株式)

国内株式市場は下落しました。前半は米国の1月雇用統計で賃金上昇率が高水準となり、FRB（米国連準備制度理事会）が利上げを急ぐとの見方から米国金利上昇、米国株安となったこと、為替市場ではリスク回避的な姿勢の強まりから円高米ドル安が進んだことを受けて、下落しました。後半は、米国株式の上昇や円高米ドル安の一服から、国内株式も緩やかな反発局面となりました。

### (先進国株式)

海外株式市場は下落しました。米国の1月雇用統計が市場予想を上回り、米国の金利が上昇したことを背景に株価は下落して始まりました。その後は、好調な決算発表などが支援材料となり上昇に転じましたが、米国の利上げ加速への警戒感などから反発力も限定的なものにとどまりました。

### (新興国株式)

新興国株式市場は全体としては下落基調でした。月初の米国の金利上昇に端を発した米国株式市場の急落による影響を大きく受けました。インド株式市場は株式投資にかかる税優遇制度の一部を撤廃したことが嫌気され売られました。景気減速感が強まった中国（香港市場）や、NAFTA（北米自由貿易協定）再交渉が悪材料となったメキシコも軟調でした。一方、インフレ率の低下に伴う金利引き下げが景気拡大につながっていると好感されたロシアや企業業績が堅調なブラジルは上昇基調でした。

### (国内リート)

国内リート市場は下落しました。月初に発表された1月の米国雇用統計をきっかけに国内外で株式市場が下落するなか、国内リートも下落しました。その後、世界的に株式市場が落ち着きを取り戻すと、良好な事業環境が意識され、国内リートは反発したものの、月間ペースでは下落となりました。

### (先進国リート)

海外リート市場は軟調に推移しました。米国では長期金利の急上昇や、ボラティリティ上昇に伴い、株式を中心としたリスク資産に対する売り圧力が高まったことに影響されながら、軟調な展開となりました。欧州やアジア・オセアニアでも、インフレ率の上昇観測を背景とした米国の長期金利上昇などを受けて、総じて軟調な展開となりました。

### (先進国債券)

先進国債券市場では、国ごとにまちまちな動きとなりました。米国では物価関連の経済指標が予想以上の伸びとなったことや、FOMC（米国連邦公開市場委員会）議事録の内容が市場の利上げ期待を高めたことなどから、金利は上昇し、軟調に推移しました。一方で、豪州ではRBA（豪州準備銀行）のロウ総裁の発言から当面の政策金利の据え置きが市場で意識され、金利は低下し、堅調に推移しました。

### (新興国債券)

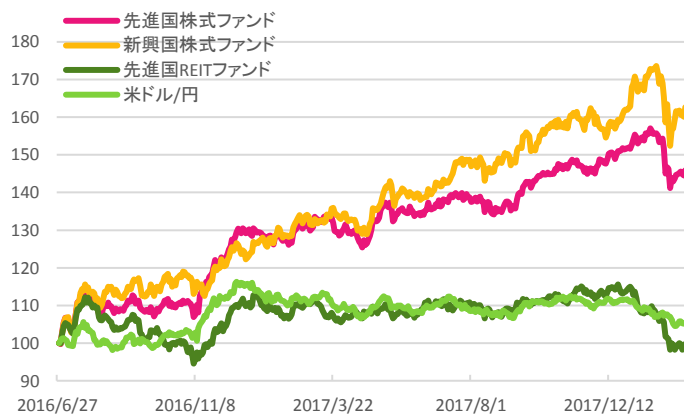
米ドル建て新興国債券に関しては、スプレッド（米国債との利回り格差）はおおむね拡大しました。米国を中心とした世界的な株価下落の中で、リスク回避的な姿勢が強まったことなどが、スプレッドの拡大要因となりました。コロンビアでは、GDP（国内総生産）成長率が市場予想を下回ったことなどがスプレッドの拡大要因となりました。

### (為替)

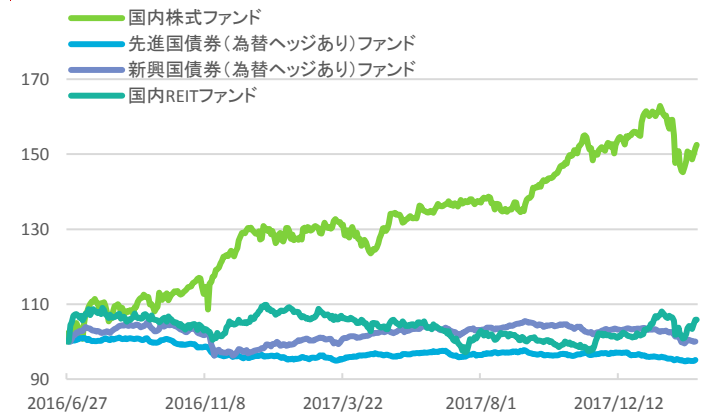
為替市場では円高となりました。米国金利の上昇などを背景に株価が急落する中で市場のリスク回避姿勢が強まり円高が進みました。特に、豪ドルが弱含む一方で、米ドルの下げは限定的でした。

新興国通貨は、月初の米国株式市場の急落を受けたリスク回避の動きで新興国市場からの資金流出が進んだことから、全体としては軟調に推移しました。その中で、現大統領の退陣が決定したことで、経済対策の改善が期待された南アフリカ・ランドは上昇しました。一方、円は対米ドルで円高が進んだことから、対新興国通貨に対しても全体としては円高となりました。

組入ファンド(為替ヘッジなし)と為替の価格の推移



組入ファンド(為替ヘッジありおよび国内資産)の価格の推移

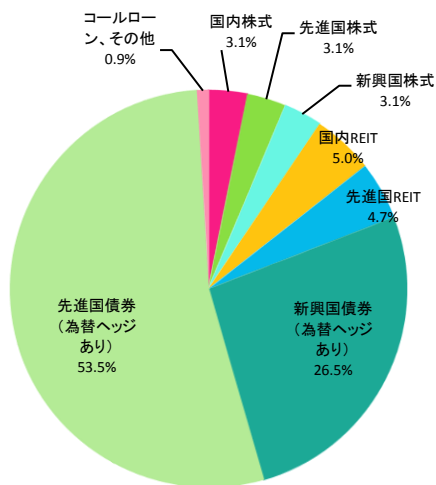


※ファンド設定日を基準として指数化しています。

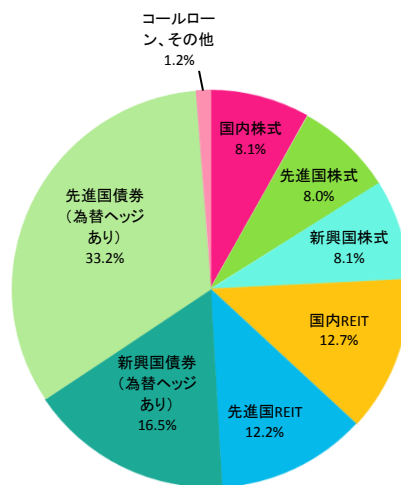
# 各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較

## 資産別組入ファンド比率(純資産比)

安定タイプ



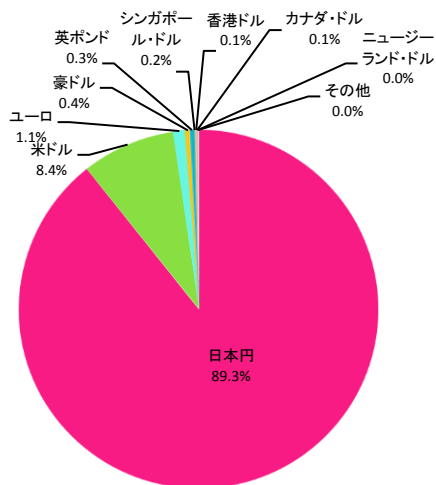
成長タイプ



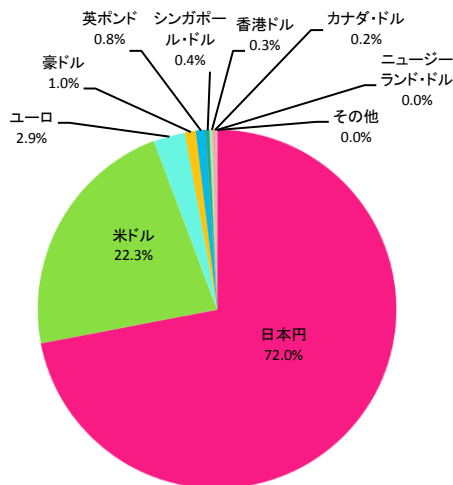
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

## 通貨別構成(純資産比)

安定タイプ



成長タイプ



※大和投資信託のデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

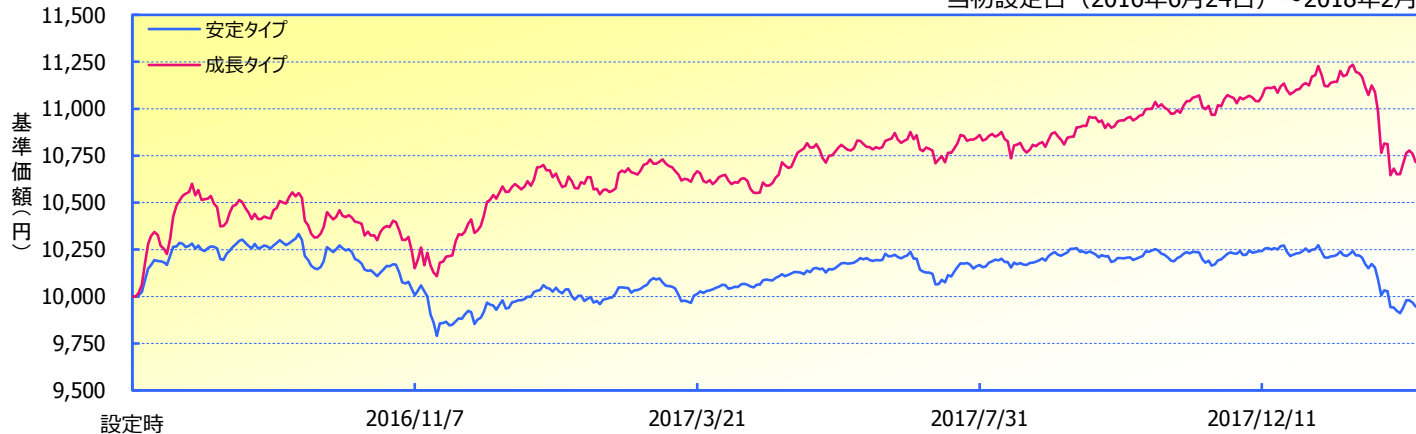
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

## 基準価額(分配金再投資)の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

当初設定日(2016年6月24日)~2018年2月28日



※「基準価額(分配金再投資)」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください)。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

## 《ファンドの目的・特色》

### ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

### ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

- ・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。  
YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」  
YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
- ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 《投資リスク》

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## 《ファンドの費用》

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.107%（税込）	年率 1.215%（税込）
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）	年率 0.2052%（税込）～年率 0.324%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.380%程度（税込）*	年率 1.482%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

\*実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

## 《当資料のお取り扱いにおけるご注意》

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社  
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

## 《販売会社》

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録金融機関	登録番号	加入協会	
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。